

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド 愛称：株小町

追加型投信／国内／株式

第13期末(2019年2月5日)	
基準価額	9,275円
純資産総額	2,031百万円
第13期	
騰落率	△ 10.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第13期

(決算日 2019年2月5日)

作成対象期間 (2018年2月6日～2019年2月5日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

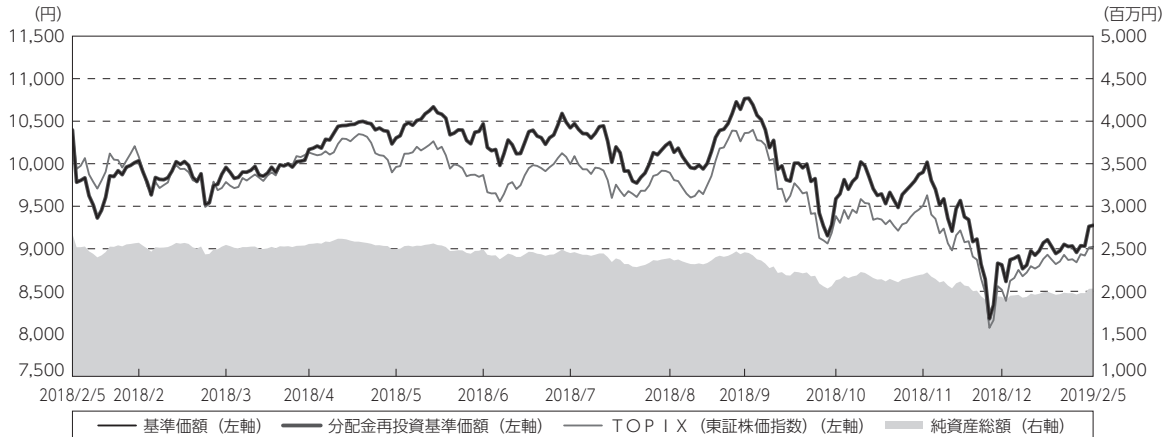
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月6日～2019年2月5日)



期首：10,397円

期末：9,275円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 10.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2018年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定した結果、リソー教育、ネットワンシステムズ、ファンケル、日本ユニシス、ベネフィット・ワンなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、米中貿易摩擦の行方や世界的な景気減速への懸念から、日本の株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・①最終製品の需要動向の影響が懸念されたメックやN I S S H A、②円高の進行による業績への悪影響が懸念されたJ U K Iーなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(2018年2月6日～2019年2月5日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 1.868	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.972)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.030)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.081	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.028)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.054)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	197	1.979	
期中の平均基準価額は、9,975円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2014年2月5日～2019年2月5日)

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2014年2月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年2月5日 決算日	2015年2月5日 決算日	2016年2月5日 決算日	2017年2月6日 決算日	2018年2月5日 決算日	2019年2月5日 決算日
基準価額 (円)	5,989	6,720	7,347	7,937	10,397	9,275
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.2	9.3	8.0	31.0	△ 10.8
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	21.3	△ 2.9	11.1	19.9	△ 13.2
純資産総額 (百万円)	3,533	3,343	3,160	2,797	2,677	2,031

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2018年2月6日～2019年2月5日)

投資環境

TOPIX (東証株価指数)	△13.2%	日経平均株価	△8.1%
JASDAQ INDEX	△19.7%	東証マザーズ指数	△32.6%

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

当期の国内株式市場は、前半は好調な企業収益と不透明な外部要因との綱引きにより底堅いながらも上値の重い推移となったものの、後半は世界景気の減速懸念などを背景に投資家心理が悪化し、調整色の強い展開となりました。

期の前半は、円安の進行や堅調な企業業績などの好材料と、①米国でのインフレ警戒感の高まりを背景とする長期金利の上昇を受けた世界的な株安、②急速な円高の進行、③米国と中国による貿易戦争への懸念一などの悪材料が相まって、株式市場は方向感のない展開が続きました。

2018年9月には高値を更新した米国株式市場にけん引される形でいったんは上昇したものの、10月になって、①コスト増加などの影響から内需関連企業の業績で苦戦が目立ったこと、②米中貿易摩擦の悪化などの影響が輸出関連企業の業績に影響を及ぼし始めたことが明らかになったこと一などを要因に、投資家心理は一気に弱気に傾き、米国株式市場の急落をきっかけに、国内株式市場も下落傾向が鮮明になりました。12月に入ると世界景気に対する不安が強まり米国株安に拍車がかかったことなどから国内株式市場もさらに下落しました。2019年年明け以降は、①米中貿易問題の進展期待、②米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長による金融引き締めを急がない旨の発言、③中国の景気刺激策に対する期待一などから世界的に株式市場は反発に転じ、国内株式市場も期末に向けては戻り歩調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月6日～2019年2月5日)

主としてインベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド(以下、マザーファンドといひます。)に投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資しました。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

【新規組入銘柄】

図研：電気・電子分野における基板や回路、機構などの設計用CAD/CAM ソフトウェア(コンピューターを使って設計を行うためのソフトウェア)をパッケージソフトとして提供しています。自動車の電装化が進む中、これまでの電機メーカーに加え自動車・自動車部品メーカーにも顧客層が広がっています。特に自動車向けは設計の複雑性が増しているため、設計用ソフトウェアに投資する動きが盛んになっており、中長期的に同社ソフトウェアへの需要増加が期待されます。

【売却銘柄】

ウーマノミクス・スコアの観点や、業績動向を総合的に判断し、トプコン、フェローテックホールディングスなどを全売却するとともに、アスクル、メックなどの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年2月6日～2019年2月5日)

当期の基準価額騰落率は△10.8%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率△13.2%を上回る結果となりました。

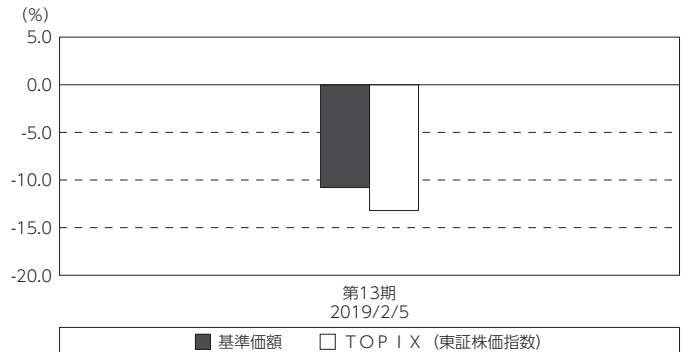
【プラス要因】

- ・個別銘柄では、リソー教育、ネットワークシステムズ、ファンケルなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」における銘柄選択や、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「銀行業」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。

【マイナス要因】

- ・個別銘柄では、メック、N I S S H A、J U K Iなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「機械」「小売業」「卸売業」における銘柄選択や、「陸運業」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

(2018年2月6日～2019年2月5日)

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2018年2月6日 ～2019年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	976

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。国内外の景気動向や政策動向、為替市場の動きを注視するとともに、ウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に、新しい成長ドライバーを得て中長期的に業績拡大局面に入ったことが見込まれる銘柄群の組み入れを引き上げていく方針です。

お知らせ

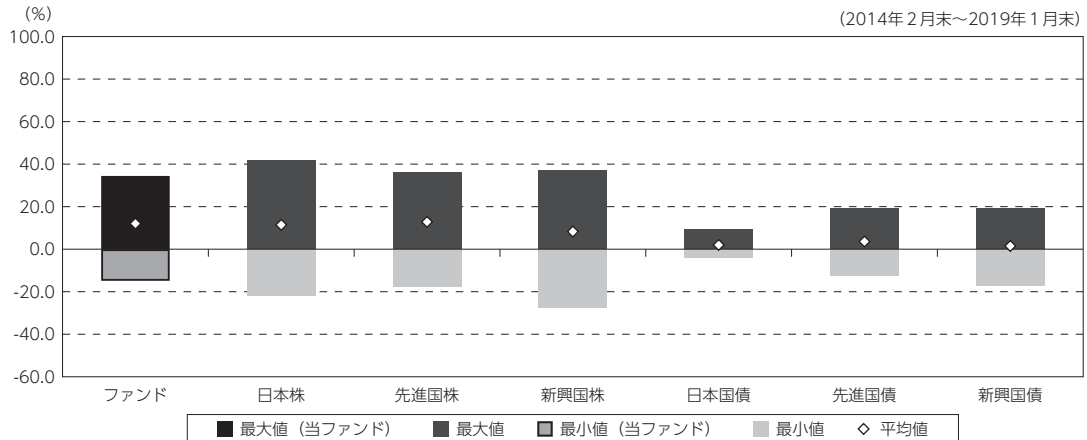
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年2月5日まで	
運用方針	・「インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 女性カフォーカス 日本株式ファンド	「インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資します。 ・企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。 ・投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。 	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として2月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市場動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.0	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5
最大値	34.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-14.9	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年2月5日現在)

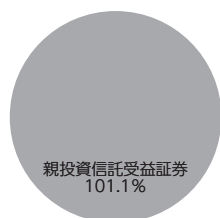
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド	101.1%
組入銘柄数	1銘柄

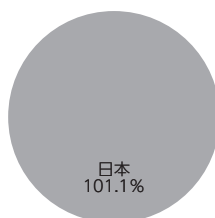
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

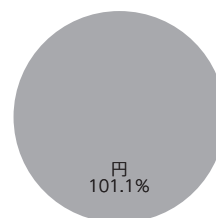
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第13期末
	2019年2月5日
純資産総額	2,031,567,959円
受益権総口数	2,190,429,593口
1万口当たり基準価額	9,275円

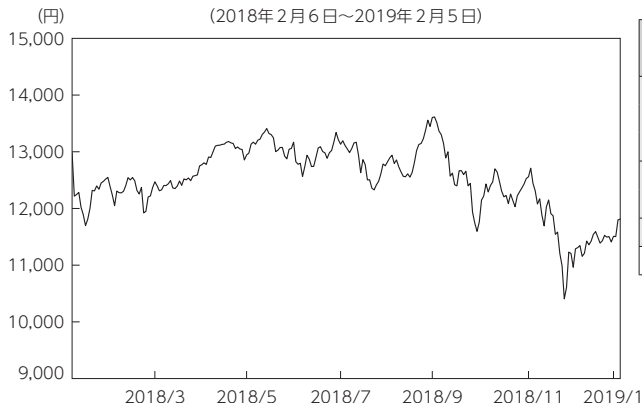
* 期中における追加設定元本額は5,539,193円、同解約元本額は390,143,850円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年2月6日～2019年2月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年2月6日～2019年2月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.030 (0.030)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	4	0.030

期中の平均基準価額は、12,581円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月5日現在)

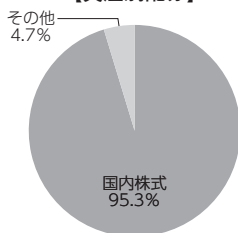
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	オリンパス	精密機器	円	日本	4.7
2	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	4.7
3	日本ユニシス	情報・通信業	円	日本	4.4
4	リソー教育	サービス業	円	日本	4.3
5	ヤマハ	その他製品	円	日本	3.9
6	エイチ・アイ・エス	サービス業	円	日本	3.6
7	五洋建設	建設業	円	日本	3.5
8	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	円	日本	3.5
9	アインホールディングス	小売業	円	日本	3.2
10	タカラトミー	その他製品	円	日本	3.1
	組入銘柄数			45銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

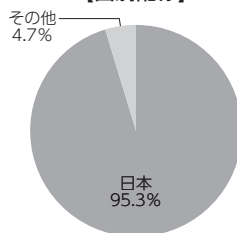
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

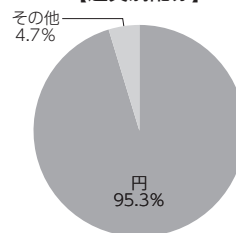
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。